

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 7年10月 9日
17時25分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02521 防犯設備支援事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	021	防犯設備支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになります。
手段	・ 犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、警察と連携を図りながら街頭防犯カメラを設置します。 ・ 犯罪発生時等に防犯カメラを緊急設置します。 ・ 犯罪抑止力を高めるため、LED防犯灯の設置及び管理を行います。 ・ 特殊詐欺対策装置の購入、防犯用具の購入及び設置に補助をします。
事務内容	・ 防犯カメラ、防犯灯の設置場所の選定等に関わる事務 ・ 補助金の交付申請及び決定に関わる事務（特殊詐欺対策装置購入費補助金：購入費の 2 分の 1（上限7,000円）、防犯用具購入費補助金：購入及び設置費の 2 分の 1（上限16,000円））

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	108,766	77,473	97,541
事業費	94,774	62,398	78,641
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,134	3,761	1,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	92,640	58,637	77,641
人件費計	13,992	15,075	18,900
正規（人）	2.12	2.25	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	防犯カメラ緊急設置 15台、防犯カメラ設置 補助 10町内会37台、 街頭防犯カメラ新規設 置 100台、LED防犯灯 新規設置 83基、特殊 詐欺対策装置補助 36 3件、防犯用具補助 8 19件	防犯カメラ緊急設置 13台、街頭防犯カメラ 新規設置 100台、LED 防犯灯新規設置 91基 、特殊詐欺対策装置補 助 356件、防犯用具 補助 960件	防犯カメラ緊急設置、 街頭防犯カメラ新規設 置、LED防犯灯新規設 置、特殊詐欺対策装置 購入費補助、防犯用具 購入費補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年10月 9日
17時25分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02521 防犯設備支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
犯罪発生件数	件	1,540.00 1,028.00	0.00 1,106.00	950.00 0.00
街頭防犯カメラ設置台数	台	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
防犯カメラ交付申請数 （令和 5 年度で終了）	件	10.00 10.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	防犯設備設置支援は市が行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	町内会など地域住民から防犯カメラ及び防犯灯設置要望があります		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	防犯設備の設置を推進するも、犯罪発生件数は増加傾向にあります		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	警察と連携し、防犯カメラの効果的な設置に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も同様に防犯対策を講じています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	町内会に対する防犯カメラ設置補助は令和 5 年度をもって終了し、令和 5 年度からは更なる犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、街頭防犯カメラを毎年 1 0 0 台ずつ設置しています。令和 6 年度末時点において 3 0 0 台設置済みです。今後も引き続き、警察や町内会などとも連携を図りながら、犯罪抑止に効果的な場所への設置が必要です。 防犯灯については、犯罪発生等により必要が生じた場所に対し、町内会の要望に基づき設置を進めています。 特殊詐欺対策装置購入費補助については、補助件数が減少傾向にあります。防犯用具購入補助については、令和 5 年 1 0 月から事業を開始し、令和 6 年度は 9 6 0 件の補助を行っています。一方で犯罪発生件数は増加傾向にあるため、より一層の周知・啓発を行い、防犯意識の向上を図る必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年10月 9日
17時25分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	022	防犯啓発支援事業			
事業期間	平成 7年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市市民安全条例、犯罪抑止モデル地区の指定等に関する要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができますようになります。
手段	・ 犯罪発生状況に関する情報の提供及び分布図の公開、安全安心情報メール配信、街頭防犯キャンペーンや防犯教室、防犯講話、不審者侵入訓練の実施並びに自主防犯パトロール隊や犯罪抑止モデル地区、防犯ボランティアリーダーの活動支援、安城市暴力追放推進協議会による暴力団排除活動の推進により安全な環境を整えます。
事務内容	・ 街頭防犯キャンペーン実施方法の調整、回覧用犯罪発生状況に関する情報の提供、防犯教室、防犯講話、不審者侵入訓練の職員派遣、高齢者防犯ブザー配布依頼、犯罪抑止モデル地区の指定、防犯ボランティアリーダーへの防犯活動依頼、自主防犯パトロール隊への必要物品調査、不審者等情報配信の各事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト	19,236		16,830		17,702
事業費	11,778		9,125		8,252
国庫支出金	0		0		0
県支出金	0		0		0
地方債	0		0		0
その他	0		0		0
一般財源	11,778		9,125		8,252
人件費計	7,458		7,705		9,450
正規（人）	1.13		1.15		1.35
その他経費	0		0		0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	令和 5 年犯罪発生件数 1,028件 防犯教室等開催 65回 、安全安心情報メール 配信 268回（一部交 通安全情報も含む）、 自主防犯団体活動支援 52団体	令和 6 年犯罪発生件数 1,106件 防犯教室等開催 67回 、安全安心情報メール 配信 323回、自主防 犯団体活動支援 54団 体	防犯啓発、犯罪抑止モ デル地区、防犯教室等 、高齢者防犯ブザー配 布、安全安心情報メー ル配信、自主防犯団体 活動支援

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年10月 9日
17時25分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
犯罪発生件数	件	1,540.00 1,028.00	0.00 1,106.00	950.00 0.00
犯罪抑止モデル地区犯罪発生件数	件	10.00 10.00	0.00 33.00	35.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域防犯の啓発や広報は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	町内会など地域住民から不審者・犯罪情報の提供要望があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	防犯啓発や広報を実施するも、犯罪発生件数は増加傾向にあります		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	犯罪抑止モデル指定地区の支援をし、地域の防犯意識を高めました		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も同様に広報及び啓発を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	不審者や犯罪発生状況に関する安全安心情報メールの配信、町別犯罪発生状況回覧チラシ作成、街頭防犯活動や防犯教室・不審者侵入訓練実施、高齢者対象の防犯講話及び防犯ブザーの配布、町内会や防犯ボランティアリーダーなど自主防犯団体等への活動用品支援を行いました。令和 6 年の市内の犯罪発生件数は前年の 1 , 0 2 8 件から 1 , 1 0 6 件に増加してしまいました。 また、犯罪抑止モデル地区については、防犯カメラや防犯灯設置などの防犯環境整備、防犯パトロールの強化等を町内会及び警察と協働して行いましたが、令和 6 年の犯罪発生件数は 3 3 件で、前年より 6 件増加してしまいました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 7年10月 9日
17時25分31秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	023	交通安全教育推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	交通ルールや交通安全行動を学び交通事故に「遭わない」「起こさない」ようになります。
手段	・ 園児や小中学生、高齢者に警察及び市職員、交通指導員による交通安全教室や講話を実施します。 ・ 交通安全地域安全市民大会により交通安全の重要性を周知します。・ 自転車利用マナーと運転技術力向上を目的に、高齢者の自転車大会を開催します。・ 地域における高齢者の交通安全推進リーダーを養成します。 ・ 全小学校の交通少年団活動に補助を行います。
事務内容	・ 交通安全推進協議会開催、交通安全教室・講話開催、交通安全キャンペーン、交通安全活動用品提供、交通指導員による街頭指導、交通安全地域安全市民大会開催、高齢者自転車大会開催、交通少年団育成活動補助、中高生自転車安全運転指導

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		21,063	25,690	26,534
事業費	事業費	10,701	14,970	14,984
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,701	14,970	14,984
	人件費計	10,362	10,720	11,550
	正規（人）	1.57	1.60	1.65
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	交通安全教室・講話等 80回、交通安全キャン ペーン5回、交通少年 団補助12団体、中高校 生自転車マナー指導16 回	交通安全教室・講話等 82回、交通安全キャン ペーン4回、交通少年 団補助13団体、中高校 生自転車マナー指導18 回	交通安全教室・講話等 、交通安全キャンペー ン、高齢者自転車大会 、交通安全地域安全市 民大会、交通少年団補 助、中高校生自転車安 全運転指導

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年10月 9日
17時25分31秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
人身事故発生件数	件	960.00 600.00	0.00 631.00	540.00 0.00
交通安全教室開催数	回	95.00 80.00	0.00 82.00	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	交通安全教育は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民からの交通安全教室等の開催要望は毎年度あります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	引き続き交通安全教室等開催に係る周知が必要です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	自転車安全運転指導の方法を見直し、事故の減少に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も同様の事業を行っており、規模は適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	交通安全教室や子ども自転車免許証交付、交通少年団への補助、中学生・高校生に対する自転車安全運転指導などを実施しましたが、人身事故件数は令和 5 年の 6 0 0 件から 3 1 件増加し、6 3 1 件となってしまいました。死亡事故者数は前年の 3 人から 1 人減少し、2 人となりましたが、より一層の交通安全広報及び啓発活動を警察などと連携して取り組んでいく必要があります。 また、令和 6 年度は 5 年度と比較し、交通安全教室の開催数が増えましたが、今後も引き続き交通安全の重要性を周知する方法を検討する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7年10月 9日
17時25分31秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	003	交通安全対策の実施			
事務事業	001	交通安全広報活動推進事業			
事業期間	昭和61年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	交通事故に「遭わない」「起こさない」ようになります。
手段	・街頭指導や広報車、市広報紙などにより広報啓発をします。 ・新入園児や新入学児への黄色帽子の配布や運転免許証自主返納者を支援します。 ・町内会要望に基づき立看板を作製し、町内会設置により広報啓発を行います。
事務内容	・自転車乗車用ヘルメット購入費補助、街頭広報活動、新入園児や新入学児への黄色帽子配布、交通安全啓発横断幕等の小中学校等への配布、町内会要望の立看板作製、電光表示機の点検、運転免許証自主返納者への支援事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	31,725	30,025	35,965
事業費	20,637	19,975	24,765
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1,798	1,286	1,600
地方債	0	0	0
その他	151	150	100
一般財源	18,688	18,539	23,065
人件費計	11,088	10,050	11,200
正規（人）	1.68	1.50	1.60
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	自転車乗車用ヘルメット購入費補助2,665人、新入園児等黄色帽子配布3,071人、通学路等表示板建替等工事7基、運転免許証自主返納支援35人	自転車乗車用ヘルメット購入費補助1,902人、新入園児等黄色帽子配布3,064人、通学路等表示板建替等工事7基、運転免許証自主返納支援63人	自転車乗車用ヘルメット購入費補助、自転車安全整備補助、新入園児等黄色帽子配布、通学路等表示板建替等工事、運転免許証自主返納支援、街頭広報活動

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年10月 9日
17時25分31秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
人身事故発生件数	件	960.00 600.00	0.00 631.00	540.00 0.00
街頭広報実施回数	回	40.00 29.00	0.00 28.00	32.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	交通安全広報活動は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	交通安全に係る広報や標識等の設置に対する要望があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	広報活動を行うも、コロナ禍収束後、人身事故件数は増加傾向です		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	より効果的・効率的な広報に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も同様の事業を行っており、規模は適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市内在住の 1 8 歳以下の子どもと 6 5 歳以上の高齢者に対し、交通事故の際の頭部損傷を防ぐため、自転車乗車用ヘルメット購入費補助を実施し、 1 , 9 0 2 人の申請を受け付けました。 また、街頭広報活動及び運転免許証自主返納支援、新入園児や新入学児童への黄色帽子配布、通学路等表示板の建替等の広報啓発を行っていますが、人身事故件数は前年の 6 0 0 件から 6 3 1 件に増加してしまいました。 死亡事故者数は前年の 3 人から 1 人減少し、 2 人となりましたが、より一層の交通安全広報及び啓発活動を警察などと連携して行っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、 2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132030 市民安全課市民相談係
事務事業 02731 市民相談支援事業 電話番号 0566-71-2222

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	042	市民相談支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	令和2年度より外国人相談を除く市民相談支援事業は市民課から移管されました。				

【事業分析】

対象	市民が
目的	悩みごと・困りごとを相談でき、問題解決の道筋を見つけることができます。
手段	①相談室はプライバシーに配慮した個室となっており、誰もが安心して相談できる場を提供しています。 ②相談員には弁護士・司法書士・土地家屋調査士・女性相談員など専門相談員と相談分野を特定しない市民相談員を配置しています。 ③市公式ウェブサイト、広報等による市全体の相談窓口の情報発信と案内を行っています。
事務内容	①相談室の管理と運営（特別相談の予約受付や相談案内、他課実施の相談案内等） ②市民相談の実施 ③人権擁護委員・行政相談委員に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	36,028	29,883	38,272
事業費	3,028	3,083	3,272
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,028	3,083	3,272
人件費計	33,000	26,800	35,000
正規（人）	5.00	4.00	5.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	①弁護士相談 58回 ②司法書士相談 24回 ③女性相談 52回 ④相続登記測量相談 12回 ⑤行政書士書類作成相談 13回 ⑥人権啓発活動 5回	①弁護士相談 61回 ②司法書士相談 24回 ③女性相談 51回 ④相続登記測量相談12回 ⑤行政書士書類作成相談 13回 ⑥人権啓発活動 10回	①弁護士相談 ②司法書士相談 ③女性相談 ④相続登記測量相談 ⑤行政書士書類作成相談 ⑥人権啓発活動

事務事業評価シート（２／２）

2 頁

令和 7年10月14日
10時36分01秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001132030 市民安全課市民相談係
事務事業 02731 市民相談支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
弁護士法律相談利用率	%	100.00 95.40	100.00 95.63	100.00 0.00
市民相談の満足度	点	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
弁護士法律相談の満足度	点	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	国・県による同様のサービス機関は市内にはありません	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	年間で1, 200件以上の相談を受けています	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	利用者の満足度は高く問題解決の一助になっています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	相談員間で情報共有を図り効率的な事務の実施に努めています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市の状況を参考にサービス水準の適正化を図っています	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	離婚、相続、相続問題をはじめとした多種多様な内容の相談を受けていますが、相談員は相談者の悩み事に耳を傾け、問題点の整理に努めることで、解決に近づくお手伝いをしています。相談員は、直接対応していない相談についても情報共有を図り、ケーススタディにより相談スキルの向上に努めています。 市民のニーズは非常に高い状況にありますので、今後も改善を重ね、当該事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。